



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 小林健治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 牛坊芳明

TEL(0256)63-6111

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,792	(28.2)	496	(710.0)	541	(923.9)
16年9月中間期	4,517	(10.4)	61	(-)	52	(-)
17年3月期	10,231		580		539	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	230	(757.7)	24	97	-	-
16年9月中間期	26	(-)	2	90	-	-
17年3月期	572		61	91	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,225,500株 16年9月中間期 9,266,453株 17年3月期 9,249,238株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,389	9,322	60.6	1,010 57
16年9月中間期	14,296	8,620	60.3	932 57
17年3月期	15,354	9,175	59.8	994 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,225,500株 16年9月中間期 9,243,500株 17年3月期 9,225,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,555	334	124	2,826
16年9月中間期	840	479	11	2,183
17年3月期	1,199	1,262	34	1,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,923	1,001	658

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

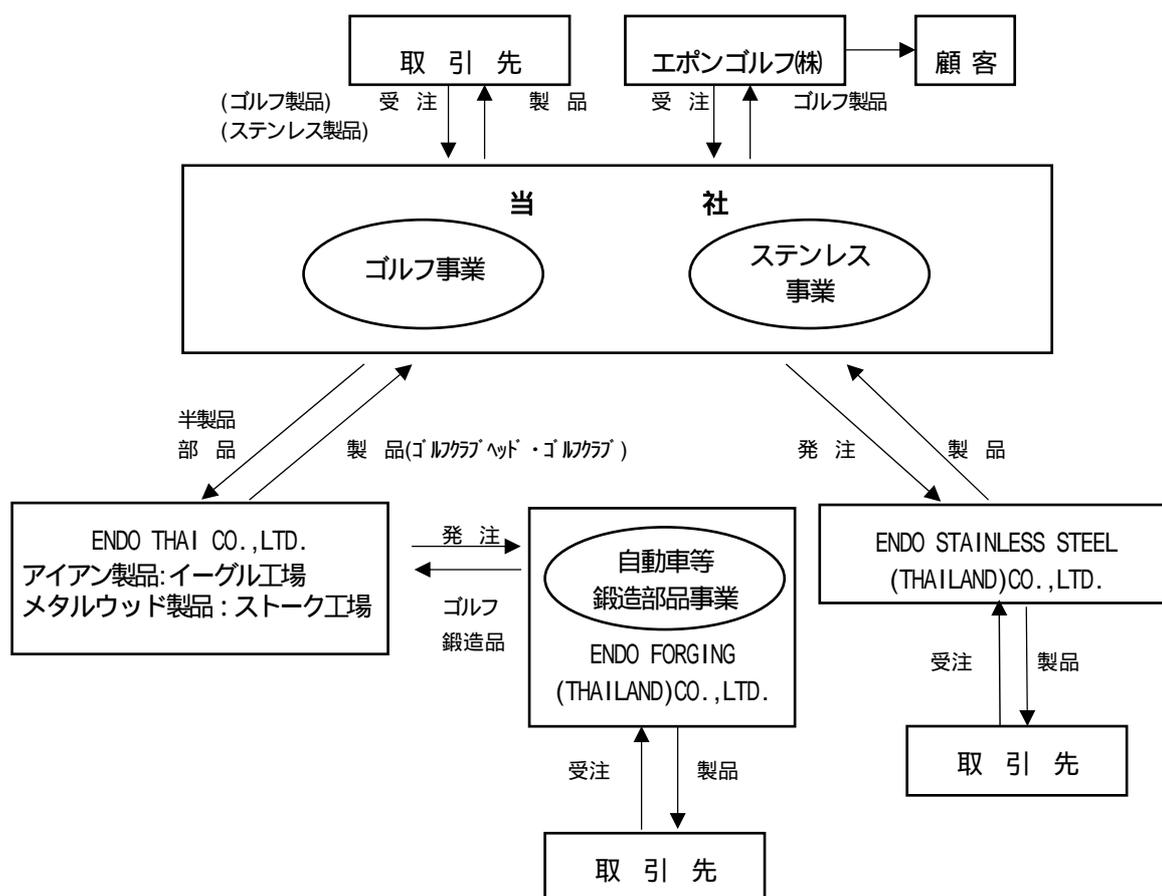
- 国内：株式会社遠藤製作所（当社）
 エポングolf株式会社（連結子会社）
 タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1カ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	12 百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 2 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	77 百万 バーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 2 名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 590 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 バーツ	ステンレス事業	役員の兼任 当社取締役 2 名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役 2 名が取締役を兼任している。 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。

2. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るステークホルダーの満足に添えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいと安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の利益配分につきましては、年度の連結業績と内部留保を考慮し平成17年5月16日に公表した平成18年3月期の業績予想のとおり1株につき10円（前期と同額）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであり個人投資家層の拡大のための資本政策として重要な課題と認識しております。

今後の当社の株主数、株価の推移及び株式市場の動向ならびに当社の業績状況等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標といたしております。

- a. 単年度の営業利益率……………20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

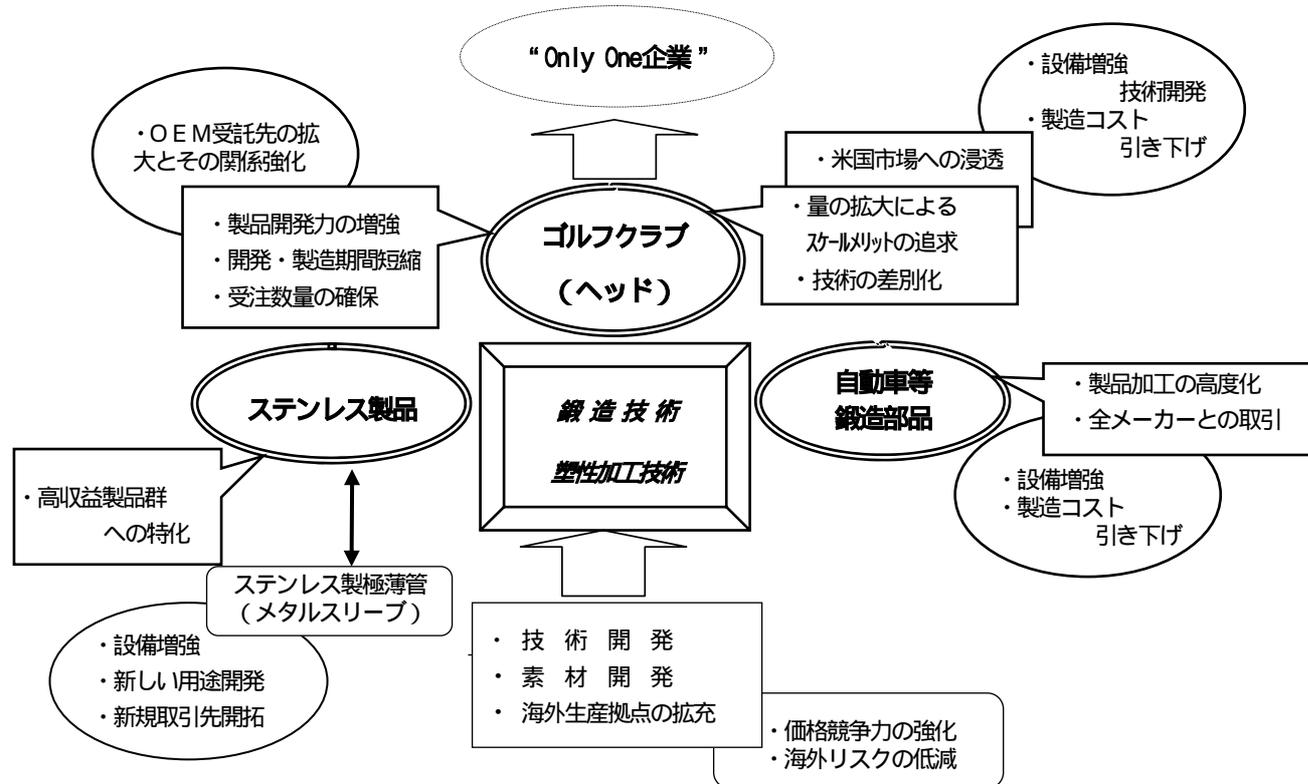
なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度の同利益率がかなりの上下動を来し、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから中期（3期分）経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標としているものです。

現時点での当社グループの営業利益率につきましては、20.0%の目標を大きく下回っておりますが、中長期経営計画の中で、この数値目標を達成できるためのコスト削減策及び受注拡大策を図り目標経営指標を達成できる体制を構築してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ(ヘッド)、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

ゴルフ事業について

- ・生産拠点であるタイ工場 (ENDO THAI CO., LTD.) の生産性向上のため、全工程の改善活動を実施し生産、製造技術の向上を図ります。
- ・工程改善による製造リードタイムの短縮やグループ連携強化による購買、物流等間接部門を含めた効率化によりコスト削減を推し進め価格対応能力を高めます。
- ・市場ニーズに適応した商品提供のため、開発提案力の強化に取り組みアイアン製品は鍛造をベースとし、またウッド製品は鍛造4ピース構造を基本としながらもそれぞれ異種金属の接合によるいわゆる複合ヘッドへの取り組みを強化し、他社製品との差別化を図ります。

ステンレス事業について

- ・核となっているステンレス製極薄管を本格軌道に乗せ拡大を図るため、国内はもとより欧米企業を含む新規取引先の開拓を進めます。また、新規受注を確保するために製造リードタイムの短縮と製造技術の強化を図ります。

自動車等鍛造部品事業について

- ・タイ国自動車産業の好調に支えられ受注増が見込まれるため、機械設備拡充並びに生産効率の向上を図り、全メーカーの要望に応えられる製品供給体制の確立を図ります。
- ・付加価値の拡大のため、機械加工等による二次加工を積極的に進めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、法令を遵守しながら経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実にも努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は取締役5名中1名(非常勤)、監査役は3名で全員社外監査役(うち弁護士、税理士各1名)であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで内部牽制とともに機能強化を図っております。
- ・経営トップと部長課長により構成する経営協議会(月1回開催)を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに部門相互間の業務執行監視機能を有しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社グループ内の各組織が、コンプライアンスやリスクの管理に努め、懸案事項についてコンプライアンス事務局に報告及び相談する体制を整えております。
- ・法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。

(d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- ・公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査実施と必要なアドバイスを受けております。業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 渡辺 国夫(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 白井 正(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名 会計士補3名 その他1名

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役佐野榮偉は当社株式を2,000株保有しております。また社外監査役相馬卓は弁護士であり、当社は同氏と顧問弁護士契約を締結しております。それ以外の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディーな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。監査役は原則として事前に付議議案をもとに監査役会を開き協議したうえで取締役会に臨み、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。
- ・コンプライアンス体制を充実させるために、事務局を設置するとともにマニュアルを作成し、全従業員に法令遵守を徹底するよう周知いたしました。

(8) 関連当事者（親会社等）に関する事項

親会社に関する事項につきましては該当事項がありません。

当社の代表取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式 890 千株（出資比率 9.4%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。また有限会社遠藤エンタープライズが議決権の 100% 直接所有している有限会社燕遠藤も当社の損害保険代理店として一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をしております。

なお、同社との保険料支払に關しての取引につきましては、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 取引額	当中間連結会計期間末残高 (前払費用)
有限会社遠藤エンタープライズ	32 千円	-
有限会社燕遠藤	3,661 千円	1,290 千円

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制として、社長直属の内部監査室は、1ヶ月程度毎に当社の定める内部監査実施要領に従い、全部署に対し定期監査を行っており、「内部監査計画書」「内部監査実施通知書」「内部監査報告書」「改善指示書」「内部監査改善状況報告書」の内部監査資料を作成し社長へ提出する仕組みとなっております。

また、管理部門として全部署及び関連子会社を含め当社グループ全体に対し経営企画部が調整を図り、総務人事部内にコンプライアンス事務局を設置し社内規程や法令遵守状況の確認及び統制を行っております。経理部は経理課と財務課を分離し双方が牽制機能を果たしております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調が家計部門へも波及し消費が増加傾向になり緩やかながらも国内民間需要に景気回復の兆しがありましたが、原油価格の高騰による内外経済に与える影響も多大にある状況の中で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは需要動向を捉えゴルフ事業・ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業を基盤に、各事業において開発力・生産技術力の強化、製造コストの削減を図る一方、受注拡大策も推進し、企業経営の効率化・事業基盤の拡充・収益性の強化に向けての取組を行ってまいりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

ゴルフ事業

主力のゴルフ事業につきましては、国内ゴルフ業界及びゴルフクラブ業界の市場規模縮小の中、当社の手掛けるコスト削減や受注拡大施策により受注が増加いたしました。アイアン部門におきましては、高機能・高品質を維持しながらのコスト削減により海外製廉価製品と同等の金額設定が可能となったことから、国内・海外製品ともに受注が増加いたしました結果、売上高は30億73百万円（前年同期比69.7%増）となりました。一方メタルウッド部門におきましては、売上高は8億14百万円（同4.2%増）となりましたが、原価率が前期比9%程度改善されているもののコスト削減策が未だ十分に効果を現わすことができませんでした。これらの結果ゴルフ事業としてはその他サンプル品売上高等を加えて売上高は40億17百万円（同47.8%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期 営業損失3億8百万円）となりアイアン部門の好調がゴルフ事業の業績改善に寄与いたしました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ステンレス製ワイヤー製品を徐々に縮小させステンレス製極薄管に関する技術力の向上や生産設備の増強を図ってまいりました。この結果、売上高は4億92百万円（同39.1%減）、営業利益は1億41百万円（同47.1%減）となり、売上高、営業利益とも減少しましたが、これは取引先メーカーの在庫調整等の影響によるものであり、概ね計画どおりに進んでおります。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国での自動車産業の生産が増大する中、当社グループは主に日系自動車部品メーカーへの供給体制を整えながら受注増に伴う生産能力を増強させてまいりました結果、売上高は12億82百万円（同29.3%増）となり、営業利益は、設備投資による減価償却費が増加したことにより2億65百万円（同16.9%減）となりました。

<所在地別セグメントの概況>

日本

国内におきましては、ゴルフ事業の一部持ち直しにより、売上高は44億32百万円（同32.1%増）となり、営業利益5億53百万円（同881.6%増）となりました。

タイ

タイの自動車等鍛造部品事業の好調に支えられ、売上高13億59百万円（同16.9%増）となり、営業利益は、設備投資による減価償却費が増加したことにより1億94百万円（同16.6%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57億92百万円（同28.2%増）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業のメタルウッド部門においてコスト削減策が十分に効果を現わさなかったもののアイアン部門が全体を支え、経常利益は5億41百万円（同923.9%増）となりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度より適用する「固定資産の減損会計に係る会計基準」により当社グループにおける遊休施設等について減損損失等を計上いたしました。結果として2億30百万円（同757.7%増）を計上することができ利益額としては未だ充分ではないものの前年同期比でみると大幅に改善することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6億43百万円増加（前年同期比29.5%増）し、当中間連結会計期間末には28億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億55百万円（同85.1%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3億56百万円（同548.1%増）、減価償却費5億3百万円（同4.7%増）や、売上債権の回収による減少5億67百万円（同15.2%減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億34百万円（同30.2%減）となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出2億60百万円（同51.9%減）や、定期預金の純増額56百万円（前年同期は57百万円の純減額）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124百万円（同963.7%減）となりました。これは主にリース債務の返済による支出41百万円（同188.2%増）や、配当金の支払い192百万円（同0.6%減）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	64.9	58.4	60.3	59.8	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	37.2	42.3	60.9	67.2
債務償還年数 (年)	2.4	10.1	4.2	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	4.8	25.9	17.5	34.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 通期の見通し

当社グループでは、主力であるゴルフ事業を中心に開発力の強化、生産技術力の強化を図りながらコスト削減をすることで、性能・価格とも競合他社に負けない体制を構築し収益力の強化と事業基盤の拡充を行ってまいります。

この取組のなかで、ゴルフ事業の一部持ち直しや自動車等鍛造部品事業の好調により、平成 18 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、売上高 119 億 23 百万円（前年同期比 16.5%増）、経常利益 10 億 1 百万円（同 85.5%増）、当期純利益 6 億 58 百万円（同 14.9%増）と、ともに前年同期に比べ改善する見込みであります。

(4) 事業等のリスク

ＯＥＭ企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するＯＥＭ生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注政策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、売上においては米ドル建取引の割合も高く、為替予約等を用い最小限にとどめる努力をしておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場拡大が顕著に現れております。当社では技術面におきましては定評をいただいているものの、更なるコスト削減策が図れなければ、価格競争において立ち遅れる可能性があります。

新製品の開発力について

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化が顕著になってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品開発等に投入した資産や資源を回収できないケースも生じ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,296,386		3,140,346			2,002,443	
2. 受取手形及び売掛金		2,173,878		2,442,775			3,011,048	
3. 有価証券		35,033		35,046			35,039	
4. たな卸資産		1,466,099		1,765,043			1,744,591	
5. 繰延税金資産		93,184		76,261			99,676	
6. その他		286,673		295,772			346,125	
貸倒引当金		15,800		17,591			23,392	
流動資産合計		6,335,455	44.3	7,737,653	50.3	1,402,198	7,215,533	47.0
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	2,455,605		2,375,386			2,540,951	
(2) 機械装置及び運搬具		2,717,922		2,491,315			2,767,497	
(3) 土地	2	1,845,345		1,764,656			1,844,469	
(4) その他		227,107		293,276			186,434	
計		7,245,980		6,924,634		321,346	7,339,353	
2. 無形固定資産		56,309		79,782		23,473	58,819	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		105,227		133,318			116,051	
(2) 繰延税金資産		439,022		421,013			494,453	
(3) その他		256,729		221,824			267,526	
貸倒引当金		142,031		129,004			136,823	
計		658,946		647,151		11,794	741,207	
固定資産合計		7,961,237	55.7	7,651,569	49.7	309,668	8,139,380	53.0
繰延資産								
1. 社債発行差金								
		39		-		39	-	-
繰延資産合計		39	0.0	-	-	-	-	-
資産合計		14,296,732	100.0	15,389,222	100.0	1,092,490	15,354,913	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		958,135		1,279,353			1,326,897	
2. 短期借入金	3	2,675,155		2,757,084			2,835,129	
3. 1年以内償還予定の社債		142,400		-			-	
4. 未払法人税等		35,821		42,978			94,637	
5. 未払金及び未払費用		311,326		373,630			380,107	
6. 賞与引当金		80,534		120,334			113,476	
7. その他		61,841		62,504			58,698	
流動負債合計		4,265,214	29.8	4,635,886	30.1	370,671	4,808,947	31.3
固定負債								
1. 長期借入金		698,142		775,234			687,925	
2. 役員退職慰労引当金		615,930		524,448			511,004	
3. その他		97,214		130,677			171,946	
固定負債合計		1,411,286	9.9	1,430,359	9.3	19,072	1,370,875	8.9
負債合計		5,676,501	39.7	6,066,245	39.4	389,744	6,179,823	40.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金		1,241,788	8.7	1,241,788	8.1	-	1,241,788	8.1
資本剰余金		1,183,816	8.3	1,183,816	7.7	-	1,183,816	7.7
利益剰余金		6,499,406	45.5	7,183,272	46.7	683,866	7,045,152	45.9
其他有価証券評価差額金		355	0.0	23,445	0.1	23,089	13,153	0.1
為替換算調整勘定		197,604	1.4	190,275	1.2	7,328	189,749	1.2
自己株式		107,532	0.8	119,069	0.8	11,537	119,069	0.8
資本合計		8,620,230	60.3	9,322,977	60.6	702,746	9,175,090	59.8
負債、少数株主持分及び資本合計		14,296,732	100.0	15,389,222	100.0	1,092,490	15,354,913	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,517,321	100.0	5,792,287	100.0	1,274,966	10,231,251	100.0
売上原価		3,923,945	86.9	4,663,121	80.5	739,176	8,504,435	83.1
売上総利益		593,375	13.1	1,129,165	19.5	535,790	1,726,815	16.9
販売費及び一般管理費	1	532,141	11.7	633,149	10.9	101,007	1,146,582	11.2
営業利益		61,234	1.4	496,016	8.6	434,782	580,233	5.7
営業外収益								
1. 受取利息		356		1,360			1,512	
2. 受取配当金		837		843			1,375	
3. 投資不動産賃貸料		9,602		10,051			19,796	
4. 為替差益		22,365		66,708			13,991	
5. その他		13,827		28,278			30,588	
営業外収益合計		46,989	1.0	107,242	1.9	60,252	67,263	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		32,427		44,612			68,631	
2. コミットメント手数料		14,224		10,418			19,722	
3. その他		8,658		6,462			19,291	
営業外費用合計		55,310	1.2	61,493	1.1	6,182	107,645	1.1
経常利益		52,913	1.2	541,765	9.4	488,852	539,851	5.3
特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-		-			115,723	
2. 固定資産売却益	2	5,507		1,383			14,643	
3. 投資有価証券売却益		800		-			10,229	
4. 貸倒引当金戻入益		2,096		819			-	
特別利益合計		8,403	0.1	2,202	0.0	6,200	140,597	1.4
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-		5,227			1,150	
2. 固定資産除却損	4	6,263		1,617			67,519	
3. 減損損失	5	-		180,350			-	
特別損失合計		6,263	0.1	187,196	3.2	180,932	68,670	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益		55,053	1.2	356,772	6.2	301,719	611,777	6.0
法人税、住民税及び事業税		32,482	0.7	36,516	0.6	4,033	114,057	1.1
法人税等調整額		4,288	0.1	89,880	1.6	94,169	74,884	0.7
中間(当期)純利益		26,859	0.6	230,375	4.0	203,516	572,604	5.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		連結剰余金計算書
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,183,816	1,183,816	-	1,183,816
資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,183,816	1,183,816	-	1,183,816
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6,565,325	7,045,152	479,826	6,565,325
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		26,859	230,375		572,604
利益剰余金増加高合計		26,859	230,375	203,516	572,604
利益剰余金減少高					
1. 配当金		92,778	92,255		92,778
利益剰余金減少高合計		92,778	92,255	523	92,778
利益剰余金中間期末(期末) 残高		6,499,406	7,183,272	683,866	7,045,152

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		55,053	356,772		611,777
減価償却費		481,326	503,864		1,001,618
減損損失		-	180,350		-
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,096	819		287
賞与引当金の増減額(減少：)		824	6,857		32,117
役員退職慰勞引当金の増減額(減少：)		4,482	13,444		109,408
受取利息及び受取配当金		1,194	2,203		2,887
支払利息		32,427	44,612		68,631
為替差損益(差益：)		39,359	12,998		29,582
投資有価証券売却益		800	-		10,229
有形固定資産売却益		5,507	1,383		14,643
有形固定資産売却損		-	5,227		1,150
有形固定資産除却損		6,263	1,617		67,519
売上債権の増減額(増加：)		668,630	567,015		164,107
たな卸資産の増減額(増加：)		37,680	19,912		236,497
仕入債務の増減額(減少：)		374,467	46,925		6,561
未収消費税等の増減額(増加：)		49,999	34,836		38,400
その他		77,503	18,702		18,198
小計		903,865	1,675,055	771,190	1,324,948
利息及び配当金の受取額		1,200	2,046		2,858
利息の支払額		19,881	41,115		53,675
法人税等の支払額		44,532	80,308		74,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,651	1,555,677	715,025	1,199,322
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額(増加：)		57,706	56,737		85,752
有形固定資産の取得による支出		542,795	260,932		1,216,215
有形固定資産の売却による収入		7,891	4,360		29,095
無形固定資産の取得による支出		-	18,975		7,159
投資有価証券の売却による収入		1,200	-		21,275
その他		3,110	1,909		3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		479,109	334,194	144,914	1,262,576
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)		1,003,800	46,521		1,100,930
長期借入れによる収入		204,750	229,500		390,050
長期借入金の返済による支出		1,102,389	173,610		1,253,209
リース債務の返済による支出		-	41,732		-
社債の償還による支出		-	-		142,400
自己株式の取得による支出		25,099	-		36,637
配当金の支払額		92,778	92,255		92,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,716	124,618	112,902	34,044
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,228	15,692	536	7,019
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		333,597	1,081,171	747,573	104,317
現金及び現金同等物の期首残高		1,850,081	1,745,763	104,317	1,850,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,183,679	2,826,935	643,256	1,745,763

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左

項目	期別 前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に原価管理方法の見直しを行ったのを機に、月次の操業度変動による売上原価及びたな卸資産評価に与える影響を排除し、原価管理をより厳格に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に原価管理方法の見直しを行ったのを機に、月次の操業度変動による売上原価及びたな卸資産評価に与える影響を排除し、原価管理をより厳格に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	期別 〔 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用61,208千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用76,736千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用68,500千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は180,350千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」(前中間連結会計期間 14,480千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローにて区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,163,742千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>694,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,628,966</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金26,607千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	694,026千円	土地	934,939	計	1,628,966	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,834,091千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>599,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,534,197</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金20,664千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	599,258千円	土地	934,939	計	1,534,197	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,383,808千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>653,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,588,025</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金20,664千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	653,085千円	土地	934,939	計	1,588,025	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000
建物及び構築物	694,026千円																																					
土地	934,939																																					
計	1,628,966																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																					
借入実行残高	1,290,000																																					
差引額	2,310,000																																					
建物及び構築物	599,258千円																																					
土地	934,939																																					
計	1,534,197																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																					
借入実行残高	1,290,000																																					
差引額	2,310,000																																					
建物及び構築物	653,085千円																																					
土地	934,939																																					
計	1,588,025																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																					
借入実行残高	1,290,000																																					
差引額	2,310,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">134,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,663</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,560</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,507千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,500千円	給与手当	134,208	賞与引当金繰入額	14,406	役員退職慰労引当金繰入額	11,663	減価償却費	24,560	機械装置及び運搬具	5,507千円	機械装置及び運搬具	6,263千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,443千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">159,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,444</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,985</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,383千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,227千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,585千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> </table>	役員報酬	64,443千円	給与手当	159,659	賞与引当金繰入額	28,002	役員退職慰労引当金繰入額	13,444	減価償却費	46,985	機械装置及び運搬具	1,383千円	機械装置及び運搬具	5,227千円	機械装置及び運搬具	1,585千円	有形固定資産のその他	32	計	1,617	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,227千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">289,512</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,828</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,950</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,726千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">14,643</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63,593</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">67,519</td></tr> </table>	役員報酬	82,227千円	給与手当	289,512	賞与引当金繰入額	23,828	役員退職慰労引当金繰入額	22,460	減価償却費	101,950	機械装置及び運搬具	13,726千円	土地	832	有形固定資産のその他	84	計	14,643	機械装置及び運搬具	1,039千円	有形固定資産のその他	111	計	1,150	建物及び構築物	2,621千円	機械装置及び運搬具	63,593	有形固定資産のその他	1,303	計	67,519
役員報酬	46,500千円																																																																			
給与手当	134,208																																																																			
賞与引当金繰入額	14,406																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,663																																																																			
減価償却費	24,560																																																																			
機械装置及び運搬具	5,507千円																																																																			
機械装置及び運搬具	6,263千円																																																																			
役員報酬	64,443千円																																																																			
給与手当	159,659																																																																			
賞与引当金繰入額	28,002																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	13,444																																																																			
減価償却費	46,985																																																																			
機械装置及び運搬具	1,383千円																																																																			
機械装置及び運搬具	5,227千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,585千円																																																																			
有形固定資産のその他	32																																																																			
計	1,617																																																																			
役員報酬	82,227千円																																																																			
給与手当	289,512																																																																			
賞与引当金繰入額	23,828																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,460																																																																			
減価償却費	101,950																																																																			
機械装置及び運搬具	13,726千円																																																																			
土地	832																																																																			
有形固定資産のその他	84																																																																			
計	14,643																																																																			
機械装置及び運搬具	1,039千円																																																																			
有形固定資産のその他	111																																																																			
計	1,150																																																																			
建物及び構築物	2,621千円																																																																			
機械装置及び運搬具	63,593																																																																			
有形固定資産のその他	1,303																																																																			
計	67,519																																																																			

前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="606 409 1007 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>タイ国 チャチンサオ県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してグルーピングしており、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,350千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物100,538千円、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、国内の遊休資産については合理的な調整を行った価額により固定資産税評価額を適用し評価しており、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	土地、建物	5
場所	用途	種類												
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地												
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地												
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	土地、建物												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,296,386	3,140,346	2,002,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
147,740	348,457	291,719
有価証券	有価証券	有価証券
35,033	35,046	35,039
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,183,679</u>	<u>2,826,935</u>	<u>1,745,763</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">699,108</td> <td style="text-align: right;">381,451</td> <td style="text-align: right;">317,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">15,674</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,607</td> <td style="text-align: right;">19,474</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,390</td> <td style="text-align: right;">411,614</td> <td style="text-align: right;">330,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,420千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">347,268千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,801千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	699,108	381,451	317,657	有形固定資産のその他	15,674	10,688	4,985	無形固定資産	27,607	19,474	8,132	合計	742,390	411,614	330,775	1年内	113,848千円	1年超	233,420千円	合計	347,268千円	支払リース料	72,088千円	減価償却費相当額	64,087千円	支払利息相当額	7,801千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">698,266</td> <td style="text-align: right;">481,560</td> <td style="text-align: right;">216,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">11,775</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> <td style="text-align: right;">5,178</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,241</td> <td style="text-align: right;">6,769</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">721,283</td> <td style="text-align: right;">494,927</td> <td style="text-align: right;">226,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">239,918千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	698,266	481,560	216,705	有形固定資産のその他	11,775	6,596	5,178	無形固定資産	11,241	6,769	4,471	合計	721,283	494,927	226,355	1年内	108,861千円	1年超	131,056千円	合計	239,918千円	支払リース料	58,722千円	減価償却費相当額	52,102千円	支払利息相当額	4,807千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">693,225</td> <td style="text-align: right;">426,797</td> <td style="text-align: right;">266,427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">15,674</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">715,606</td> <td style="text-align: right;">440,663</td> <td style="text-align: right;">274,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,643千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,839千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,172千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	693,225	426,797	266,427	有形固定資産のその他	15,674	12,189	3,484	無形固定資産	6,707	1,676	5,030	合計	715,606	440,663	274,942	1年内	112,196千円	1年超	180,643千円	合計	292,839千円	支払リース料	132,416千円	減価償却費相当額	117,902千円	支払利息相当額	13,172千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	699,108	381,451	317,657																																																																																															
有形固定資産のその他	15,674	10,688	4,985																																																																																															
無形固定資産	27,607	19,474	8,132																																																																																															
合計	742,390	411,614	330,775																																																																																															
1年内	113,848千円																																																																																																	
1年超	233,420千円																																																																																																	
合計	347,268千円																																																																																																	
支払リース料	72,088千円																																																																																																	
減価償却費相当額	64,087千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,801千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	698,266	481,560	216,705																																																																																															
有形固定資産のその他	11,775	6,596	5,178																																																																																															
無形固定資産	11,241	6,769	4,471																																																																																															
合計	721,283	494,927	226,355																																																																																															
1年内	108,861千円																																																																																																	
1年超	131,056千円																																																																																																	
合計	239,918千円																																																																																																	
支払リース料	58,722千円																																																																																																	
減価償却費相当額	52,102千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,807千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	693,225	426,797	266,427																																																																																															
有形固定資産のその他	15,674	12,189	3,484																																																																																															
無形固定資産	6,707	1,676	5,030																																																																																															
合計	715,606	440,663	274,942																																																																																															
1年内	112,196千円																																																																																																	
1年超	180,643千円																																																																																																	
合計	292,839千円																																																																																																	
支払リース料	132,416千円																																																																																																	
減価償却費相当額	117,902千円																																																																																																	
支払利息相当額	13,172千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	100,808	101,406	597
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,808	101,406	597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,033

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	90,162	129,497	39,335
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,162	129,497	39,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,046

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	90,162	112,230	22,068
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,162	112,230	22,068

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,039

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨 米ドル	為替予約取引	94,920	96,505	1,585

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,670	807,709	991,940	4,517,321	-	4,517,321
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,717,670	807,709	991,940	4,517,321	-	4,517,321
営業費用	3,025,908	539,958	672,879	4,238,746	217,340	4,456,086
営業利益又は営業損失()	308,238	267,751	319,061	278,574	(217,340)	61,234

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	-	5,792,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	-	5,792,287
営業費用	3,679,877	350,626	1,017,667	5,048,171	248,099	5,296,270
営業利益	337,226	141,614	265,274	744,116	(248,099)	496,016

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,656,171	1,543,098	2,031,981	10,231,251	-	10,231,251
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,656,171	1,543,098	2,031,981	10,231,251	-	10,231,251
営業費用	6,663,351	957,752	1,574,717	9,195,821	455,196	9,651,018
営業利益又は営業損失()	7,180	585,345	457,263	1,035,429	(455,196)	580,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)、キッチンワイヤー製品等
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額 (千円)	217,340	248,099	455,196	当社の総務・経理 部門等の管理部 門に係る費用で あります。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,354,441	1,162,879	4,517,321	-	4,517,321
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,011	3,089,515	3,228,527	(3,228,527)	-
計	3,493,453	4,252,395	7,745,848	(3,228,527)	4,517,321
営業費用	3,437,090	4,019,266	7,456,356	(3,000,269)	4,456,086
営業利益	56,363	233,128	289,491	(228,257)	61,234

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,432,465	1,359,821	5,792,287	-	5,792,287
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,950	3,005,040	3,181,991	(3,181,991)	-
計	4,609,416	4,364,862	8,974,278	(3,181,991)	5,792,287
営業費用	4,056,137	4,170,421	8,226,559	(2,930,288)	5,296,270
営業利益	553,278	194,440	747,719	(251,702)	496,016

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,853,825	2,377,426	10,231,251	-	10,231,251
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,454	5,312,994	5,602,448	(5,602,448)	-
計	8,143,279	7,690,420	15,833,699	(5,602,448)	10,231,251
営業費用	7,349,201	7,442,250	14,791,451	(5,140,433)	9,651,018
営業利益	794,078	248,169	1,042,248	(462,015)	580,233

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3．」と同一であります。

3．会計処理方法の変更

（前中間連結会計期間）

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,306,034	462,518	96,024	1,864,577
連結売上高（千円）	-	-	-	4,517,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	10.2	2.2	41.3

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… 中国、タイ

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,479,094	832,953	26,617	2,338,666
連結売上高（千円）	-	-	-	5,792,287
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	14.4	0.5	40.4

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,590,923	1,344,980	168,231	4,104,135
連結売上高（千円）	-	-	-	10,231,251
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	13.1	1.6	40.1

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… 中国、タイ

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 932円57銭 1株当たり中間純利益 2円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,010円57銭 1株当たり中間純利益 24円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 994円54銭 1株当たり当期純利益 61円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、期中平 均株価が行使価格よりも低く、希薄 化が生じないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	26,859	230,375	572,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	26,859	230,375	572,604
期中平均株式数(株)	9,266,453	9,225,500	9,249,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	2,755,421	60.3	3,957,591	68.5	6,698,784	64.9
アイアン	1,829,202	40.0	3,038,275	52.6	4,825,382	46.8
メタルウッド	802,251	17.6	790,483	13.7	1,566,034	15.2
ゴルフその他	123,967	2.7	128,832	2.2	307,367	2.9
ステンレス事業	851,265	18.6	520,738	9.0	1,576,857	15.3
自動車等鍛造部品事業	964,851	21.1	1,298,913	22.5	2,045,893	19.8
合計	4,571,537	100.0	5,777,243	100.0	10,321,535	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ゴルフ事業	2,953,088	1,867,544	4,033,239	2,073,458	7,081,367	2,057,322
アイアン	1,989,209	1,242,894	2,599,349	1,194,789	5,387,160	1,668,746
メタルウッド	839,911	624,649	1,305,057	878,668	1,386,839	388,576
ゴルフその他	123,967	-	128,832	-	307,367	-
ステンレス事業	846,433	240,954	538,669	147,819	1,442,259	101,392
自動車等鍛造部品事業	1,010,643	174,270	1,356,524	247,687	2,050,518	174,104
合計	4,810,164	2,282,769	5,928,433	2,468,965	10,574,144	2,332,819

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	2,717,670	60.1	4,017,103	69.4	6,656,171	65.0
アイアン	1,811,509	40.1	3,073,305	53.1	4,783,608	46.7
メタルウッド	782,193	17.3	814,965	14.1	1,565,195	15.3
ゴルフその他	123,967	2.7	128,832	2.2	307,367	3.0
ステンレス事業	807,709	17.9	492,241	8.5	1,543,098	15.1
自動車等鍛造部品事業	991,940	22.0	1,282,941	22.1	2,031,981	19.9
合計	4,517,321	100.0	5,792,287	100.0	10,231,251	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ㈱	895,012	19.8	1,244,702	21.5
CALLAWAY GOLF COMPANY	6,610	0.1	616,022	10.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。